



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年1月31日

上場会社名 東日本旅客鉄道株式会社

上場取引所 東

コード番号 9020 URL <https://www.jreast.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 深澤 祐二

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部門長 (氏名) 土澤 壇

TEL 03- 5334- 1300

四半期報告書提出予定日 2023年2月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	1,727,084	16.5	112,006		87,477		72,595	
2022年3月期第3四半期	1,482,794	13.5	42,535		66,040		83,751	

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 70,086百万円 (%) 2022年3月期第3四半期 89,615百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	192.66	
2022年3月期第3四半期	222.01	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	9,264,302	2,472,501	26.4
2022年3月期	9,091,424	2,418,110	26.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 2,448,642百万円 2022年3月期 2,394,928百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		50.00		50.00	100.00
2023年3月期		50.00			
2023年3月期(予想)				50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,453,000	24.0	153,000		98,000		60,000		159.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)6ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	377,932,400 株	2022年3月期	377,932,400 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,128,199 株	2022年3月期	693,666 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	376,804,875 株	2022年3月期3Q	377,239,699 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、四半期決算補足説明資料「2023年3月期 第3四半期決算説明資料」のスライド番号13「連結 通期計画」をご覧ください。なお、個別業績予想については同資料のスライド番号18「単体 通期計画」に記載しております。

(参考)

2023年3月期の個別業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,794,000	26.0	100,000	—	51,000	—	41,000	—	108.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表.....	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	6
(セグメント情報)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7
(追加情報)	7

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	171,194	241,847
受取手形、売掛金及び契約資産	503,581	580,194
未収運賃	53,246	60,254
有価証券	100	—
販売用不動産	18,006	17,016
棚卸資産	94,213	134,086
その他	69,459	68,788
貸倒引当金	△2,802	△3,537
流動資産合計	907,001	1,098,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,861,442	3,812,184
機械装置及び運搬具（純額）	747,230	702,805
土地	2,164,997	2,182,742
建設仮勘定	334,610	358,616
その他（純額）	69,575	56,862
有形固定資産合計	7,177,855	7,113,211
無形固定資産	169,970	179,312
投資その他の資産		
投資有価証券	301,490	352,977
長期貸付金	1,987	2,606
繰延税金資産	442,562	428,708
退職給付に係る資産	803	1,138
その他	90,968	88,935
貸倒引当金	△1,214	△1,239
投資その他の資産合計	836,597	873,127
固定資産合計	8,184,423	8,165,650
資産合計	9,091,424	9,264,302

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,876	52,154
短期借入金	202,249	118,500
1年内償還予定の社債	111,000	195,000
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	3,806	3,926
未払金	422,653	319,917
未払消費税等	34,654	50,632
未払法人税等	10,938	8,146
預り連絡運賃	27,847	30,502
前受運賃	69,598	82,461
賞与引当金	52,715	29,072
災害損失引当金	22,465	16,401
一部線区移管引当金	128	—
その他	682,624	660,251
流動負債合計	1,688,558	1,566,968
固定負債		
社債	2,431,665	2,626,663
長期借入金	1,309,950	1,336,950
鉄道施設購入長期未払金	315,067	313,055
繰延税金負債	2,309	2,717
新幹線鉄道大規模改修引当金	144,000	162,000
災害損失引当金	2,591	7,354
退職給付に係る負債	465,346	456,357
その他	313,823	319,732
固定負債合計	4,984,754	5,224,831
負債合計	6,673,313	6,791,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	96,411	96,445
利益剰余金	2,047,407	2,105,337
自己株式	△5,563	△7,774
株主資本合計	2,338,255	2,394,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,830	46,663
繰延ヘッジ損益	2,464	2,527
土地再評価差額金	△256	61
為替換算調整勘定	257	298
退職給付に係る調整累計額	6,377	5,082
その他の包括利益累計額合計	56,672	54,633
非支配株主持分	23,182	23,859
純資産合計	2,418,110	2,472,501
負債純資産合計	9,091,424	9,264,302

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
営業収益	1,482,794	1,727,084
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,139,863	1,199,152
販売費及び一般管理費	385,466	415,924
営業費合計	1,525,330	1,615,077
営業利益又は営業損失(△)	△42,535	112,006
営業外収益		
受取利息	136	65
受取配当金	5,531	4,152
持分法による投資利益	12,001	17,831
雑収入	12,305	6,213
営業外収益合計	29,976	28,262
営業外費用		
支払利息	46,734	47,622
雑支出	6,747	5,169
営業外費用合計	53,481	52,792
経常利益又は経常損失(△)	△66,040	87,477
特別利益		
工事負担金等受入額	6,044	15,847
固定資産交換差益	3,859	—
受取補償金	2,921	15,944
その他	5,714	4,941
特別利益合計	18,539	36,733
特別損失		
工事負担金等圧縮額	5,887	15,042
その他	8,486	11,931
特別損失合計	14,374	26,973
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△61,874	97,236
法人税、住民税及び事業税	7,487	7,702
法人税等調整額	13,914	16,223
法人税等合計	21,402	23,926
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△83,276	73,310
非支配株主に帰属する四半期純利益	474	714
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△83,751	72,595

四半期連結包括利益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△83,276	73,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,289	△2,010
繰延ヘッジ損益	377	108
為替換算調整勘定	158	41
退職給付に係る調整額	△1,911	△1,413
持分法適用会社に対する持分相当額	△674	49
その他の包括利益合計	△6,338	△3,223
四半期包括利益	△89,615	70,086
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△90,094	69,369
非支配株主に係る四半期包括利益	479	717

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計上の見積りの変更)

当社は、Suicaに係る入金（チャージ）残額と預り金（デポジット）を流動負債に計上しており、一定期間が経過した未使用の残額を収益計上しております。Suicaのサービス開始後相当期間が経過し、適切なデータが蓄積されたことで、未使用の残額に係る収益計上の時期をより合理的に見積ることが可能となったため、当該データを使用した見積り方法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業収益が21,801百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益が同額増加しております。

(セグメント情報)

(報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報)

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	運輸事業	流通・ サービス事業	不動産・ ホテル事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	950,556	205,147	281,293	45,797	1,482,794	—	1,482,794
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40,614	23,338	16,878	95,992	176,823	△176,823	—
計	991,171	228,485	298,171	141,790	1,659,618	△176,823	1,482,794
セグメント利益又は損失(△)	△156,680	8,471	101,043	4,335	△42,830	294	△42,535

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、クレジットカード事業等のIT・Suica事業、情報処理業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額294百万円には、固定資産および棚卸資産の未実現損益の消去額432百万円、セグメント間取引消去△135百万円などが含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	運輸事業	流通・ サービス事業	不動産・ ホテル事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	1,193,094	239,330	244,682	49,976	1,727,084	—	1,727,084
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44,684	24,417	20,246	100,886	190,233	△190,233	—
計	1,237,778	263,747	264,928	150,863	1,917,318	△190,233	1,727,084
セグメント利益	25,408	23,117	54,758	7,091	110,374	1,631	112,006

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、クレジットカード事業等のIT・Suica事業、情報処理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額1,631百万円には、固定資産および棚卸資産の未実現損益の消去額1,697百万円、セグメント間取引消去△85百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)**(会計上の見積りの変更)**

当社は、Suicaに係る入金（チャージ）残額と預り金（デポジット）を流動負債に計上しており、一定期間が経過した未使用の残額を収益計上しております。Suicaのサービス開始後相当期間が経過し、適切なデータが蓄積されたことで、未使用の残額に係る収益計上の時期をより合理的に見積ることが可能となったため、当該データを使用した見積り方法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間の運輸事業の売上が21,801百万円増加し、セグメント利益が同額増加しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株式を取得したこと等により、東鉄工業(株)、第一建設工業(株)、鉄建建設(株)、仙建工業(株)および(株)交通建設について、当第3四半期連結会計期間より持分法適用関連会社を含めております。この持分法適用の範囲の変動により、利益剰余金が22,220百万円増加しております。

(重要な後発事象)**(社債の発行)**

当社は、以下の条件で普通社債を発行いたしました。

- ① 東日本旅客鉄道株式会社第4回サステナビリティボンド・無担保普通社債
 - i) 発行年月日 2023年1月20日
 - ii) 発行総額 25,000百万円
 - iii) 発行価格 額面100円につき100円
 - iv) 利率 年0.687%
 - v) 償還期限 2028年1月20日
 - vi) 資金使途 E235系車両（横須賀・総武快速線）に係る投資資金および「KAWASAKI DELTA（カワサキデルタ）」に係るリファイナンス資金
- ② 東日本旅客鉄道株式会社第5回サステナビリティボンド・無担保普通社債
 - i) 発行年月日 2023年1月20日
 - ii) 発行総額 10,000百万円
 - iii) 発行価格 額面100円につき100円
 - iv) 利率 年0.994%
 - v) 償還期限 2033年1月20日
 - vi) 資金使途 E235系車両（横須賀・総武快速線）に係る投資資金および「KAWASAKI DELTA（カワサキデルタ）」に係るリファイナンス資金
- ③ 東日本旅客鉄道株式会社第188回無担保普通社債
 - i) 発行年月日 2023年1月20日
 - ii) 発行総額 12,000百万円
 - iii) 発行価格 額面100円につき100円
 - iv) 利率 年2.103%
 - v) 償還期限 2053年1月20日
 - vi) 資金使途 有利子負債の償還資金等

(追加情報)**(受取補償金による特別利益)**

東京電力福島第一原子力発電所および福島第二原子力発電所の事故に起因する損害について、当社と東京電力ホールディングス株式会社との間で締結した合意書に基づく補償金を特別利益に計上しております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当第3四半期連結会計期間末の繰延税金資産の回収可能性および固定資産の減損会計の会計上の見積りにおいては、鉄道運輸収入は新型コロナウイルス感染症流行前の水準と比較し、2022年度内に約90%まで回復するものの、テレワークの浸透などの社会的な構造変化の影響は引き続き継続するものと仮定しております。